
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1040 号 平成 23 年 6 月 13 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 81 回全国市長会議（通常総会）を開催	
◇ 「社会保障・税一体改革に関する意見交換」に、森会長が出席し、政府がとりまとめた「社会保障改革案」について発言	
◇ 民主党「社会保障と税の抜本改革調査会・税制改正 P T 合同総会」が開催	
◇ 「市長フォーラム」を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 全国市長会 今週の動き	9
◆ 国の会議等の動き	10
◆ 訃報	10
◆ 全国市長会 行事予定	10
◆ 全国都市数	11

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第 81 回全国市長会議（通常総会）を開催

「東日本大震災に関する緊急決議」、「原子力発電所の事故と安全対策に関する緊急決議」など当面する重要課題 5 件について決議を決定し、正副会長により実行運動

6 月 8 日、第 81 回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催。冒頭、東日本大震災により亡くなられた方々に対し黙とうを捧げた後、総会運営委員長の釘宮・大分市長の進行のもと、森会長からあいさつ、被災自治体を代表して奥山・仙台市長からあいさつ、菅内閣総理大臣、片山総務大臣から来賓祝辞、自治功労市長表彰が行われた。その後、議事に入り、森会長が議長となり、諸報告について了承した後、会則改正を行った。次いで、「東日本大震災に関する緊急決議」、「原子力発電所の事故と安全対策に関する緊急決議」、「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急決議」、「真の分権型社会の実現を求める決議」、「基礎自治体の果たしている役割を踏まえた社会保障と税の一体改革に関する決議」の 5 件の決

議を決定した。

また、役員改選を行い、会長に森・長岡市長、副会長に菊谷・伊達市長、土田・東根市長、母袋・上田市長、清水・太田市長、神谷・安城市長、谷口・相生市長、五藤・三原市長、大西・高松市長、田上・長崎市長をそれぞれ選出した。

会議終了後、正副会長は決定した5件の決議の実現方について、枝野内閣官房長官、福山内閣官房副長官、瀧野内閣官房副長官、民主党の岡田幹事長、山根企業団体対策委員長、自由民主党の谷垣総裁、大島副総裁、小池総務会長、石破政務調査会長、公明党の山口代表、社会民主党の又市副党首にそれぞれ面談のうえ要請した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230608soukai.htm>

[企画調整室]

◇「社会保障・税一体改革に関する意見交換」に、森会長が出席し、政府がとりまとめた「社会保障改革案」について発言。

6月10日、社会保障・税一体改革の関する政府と地方三団体との意見交換が行われ、本会を代表して、森会長が出席した。

森会長からは、政府がとりまとめた「社会保障改革案」に対し、国が社会保障について、地方をパートナーと見るか、突き放すかの瀬戸際にあるが、地方単独事業が実質的に検討の対象外とされ、単独事業の有する機能が正当に評価されていないことから、到底容認できるものではないとの発言をした。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230610ikenkoukan.htm>

[財政部]

◇ 民主党「社会保障と税の抜本改革調査会・税制改正PT合同総会」が開催

6月10日、「社会保障と税の抜本改革調査会・税制改正PT合同総会」が開催され、本会を代表して社会文教委員長の倉田・池田市長が出席し、社会保障と税の抜本改革について、都市自治体の立場から意見を述べるとともに、出席議員と意見交換を行った。

倉田・池田市長からは、①この調査会が5月に公表した提言では、地方自治体が自らの資源を十分に生かし、住民に対するワンストップサービスを含む質の高い社会サービスを効率的に提供して、助け合いの地域社会の基盤を強化できるよう、国は財政基盤の安定化、柔軟なルールの設定などを進める必要があるとしているが、6月2日の集中検討会議で取りまとめられた改革案には、そのことが反映されていないこと、②住民に身近なサービスは地方が実施するので、国は基本制度の策定と

その財源を手当てされたいこと、③国民健康保険料や介護保険料の上昇により負担が限界を迎えている中、改革案に地方自治体が自由に課税自主権を行使すればいい旨の表現が盛り込まれたことは、遺憾であること、④改革案については、地方の意見を汲み上げながら、早急に決定してほしいこと等について発言を行った。

(本会HP参照) http://www.mayors.or.jp/topics/230610shakaihoshou_zei.htm

[社会文教部]

◇「市長フォーラム」を開催

6月7日、全国都市会館において、市長など600余名が参加し、「市長フォーラム2011～地方分権改革と都市自治体の果たすべき役割～」を開催した。

森会長の開会あいさつの後、「地方分権改革と都市自治体の果たすべき役割」と題して、元総務大臣の増田寛也氏による特別講演が行われた。また、講演の後、出席市長との活発な意見交換が行われた。

なお、フォーラムの様子は、自治体衛星通信機構により、6月15日(水)、22日(水)及び29日(水)午後2時から地域衛星通信ネットワークにおいて映像配信が行なわれる。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230607forum.htm>

[調査広報部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 6月6日－6月10日 ◆◆◆

≪6月6日(月)≫

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。介護保険対策特別委員会の正副委員長の改選を行い、委員長に大西・高松市長、副委員長に桜井・小矢部市長、西川・高島市長並びに八坂・杵築市長をそれぞれ選任した。

次いで、厚生労働省の伊藤・国民健康保険課長並びに古川・介護保険計画課長から、それぞれ所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部から提出された議案を集約した「国民健康保険制度等に関する提言(案)」、「介護保険制度に関する提言(案)」及びそれぞれの「重点提言(案)」について審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、11月17日開催予定の理事・評議員合同会議の前に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していく

こととした。

なお、本合同会議に先立ち、それぞれの幹事会等を開催し、上記の提言（案）等について協議・検討を行った。

[社会文教部]

《6月6日（月）》

「**第3回共通番号制度等に関する検討会**」を開催。本検討会座長代理の横尾・多久市長のあいさつの後、内閣官房社会保障改革担当室の篠原参事官から「社会保障・税に関わる番号制度の検討状況」についての講演後、意見交換を行った。次いで、事務報告後、今後の運営について協議を行い、今回は本年7月に開催することとした。

[行政部]

《6月7日（火）》

温泉所在都市協議会「総会」を開催。まず、総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営等について協議。総会では、総務省自治税務局の杉本・市町村税課長から来賓挨拶の後、議事に入り、平成22年度収支決算について承認するとともに、平成23年度収支予算（案）、平成23年度事業計画（案）及び「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」を原案のとおり決定した。

また、東日本大震災や原子力発電所事故に起因する風評被害等への対応に関する決議を別途とりまとめることとし、文案については会長に一任することです承された。

さらに、役員改選を行い、会長の浜田・別府市長をはじめ現役員を留任としたほか、新たな副会長に、蝦名・釧路市長、風間・白石市長、橋本・あわら市長、野志・松山市長並びに前田・霧島市長を、新たな理事に、小笠原・登別市長、横戸・上山市長並びに武元・七尾市長を、新たな監事に、荻野・笛吹市長並びに野村・下呂市長をそれぞれ選任するとともに、今後、東日本大震災等による被災加盟市の意見を反映するため、被災加盟市の市長の意向を確認した上で、暫定的な措置として、当該市長を理事として就任してもらうことについて了承された。

総会終了後、超党派の国会議員で組織する全国温泉振興議員連盟（会長：渡部恒三・衆議院議員）の総会に会長の浜田・別府市長をはじめ役員市長が出席し、本協議会総会で決定した要望の実現方について要請するとともに、原子力発電所事故等に起因する風評被害に対する対応等について出席議員との活発な意見交換が行われた。

[財政部]

《6月7日（火）》

「**水産都市協議会役員会・第35回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催

し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の堂故・氷見市長あいさつの後、水産庁の太田・漁政課長から「震災復興について」の説明を受け、質疑応答を行った。

次いで、議事に入り、会務報告、平成 22 年度収支決算を承認するとともに、平成 23 年度運営方針及び収支予算、「水産施策等の充実強化に関する提言」を協議決定した。

また、役員の変更について協議を行い、現役員を全員再選するとともに、新たな副会長に長谷川・根室市長を、理事に多々見・舞鶴市長、中尾・下関市長、稲田・小松島市長を、監事に山口・勝浦市長、石橋・宇和島市長をそれぞれ選任した後、今後の運営について協議した。

[経済部]

《6月7日（火）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。正副委員長の選任を行い、委員長に上野・北広島市長、副委員長に石阪・町田市長、木下・橋本市長並びに佐々木・新居浜市長をそれぞれ選任した。

次いで、環境省廃棄物・リサイクル対策部の坂川・企画課長から「廃棄物・リサイクル対策をめぐる最近の動向」について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部から提出された廃棄物・リサイクル関係議案を集約した「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及び「重点提言（案）」について審議を行い、原案どおり採択し、同日午後開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、11月17日開催予定の理事・評議員合同会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《6月7日（火）》

「**財団法人全国市長会館評議員会、理事会、最初の評議員選定委員会**」を開催。評議員会では、議長に黒須・八王子市長、議事録署名人に梶・輪島市長、蓬萊・小野市長を選任し、平成 22 年度事業報告及び同決算について、中野・臼杵市長の監査報告などを受けて審議し原案どおり決定するとともに、次期の理事及び監事を選任した。

また、公益財団法人全国市長会館定款(案)、平成 23 年度収支予算(損益ベース)、公益財団法人全国市長会館における最初の評議員候補者について審議し原案のとおり決定した。

理事会では、森・理事長が議長となり、議事録署名人に野村・萩市長、芳山・常務理事を選任し、平成 22 年度事業報告及び同決算について審議し原案どおり決定するとともに、次期の評議員を選任した。

また、公益財団法人全国市長会館定款(案)、平成 23 年度収支予算(損益ベース)、公益財団法人全国市長会館における最初の評議員候補者について審議し原案のとおり決定した。

最初の評議員選定委員会では、議長に黒須・八王子市長を選任するとともに、評議員会及び理事会から推薦された「公益財団法人全国市長会館最初の評議員候補者」について審議し推薦どおり選定した。

[管理部]

《6月7日(火)》

「**第1分科会**」を開催。委員長の石川・美濃市長あいさつの後、総務省の佐々木・公務員部長から「公務員制度改革の動き」について説明を聴取し、意見交換を行った。

引き続き、各支部提出議案のうち地方行政等に関する14議案について審議を行い、全ての議案を採択することとした。なお、東日本大震災に係る提言事項については、東北支部において支部決議のみで、議案として提出されていないこと、また、他支部において同様な状況であることから、東北支部及び他支部の決議事項も踏まえて整理することとした。

最後に、「重点提言事項(案)」について審議を行い、「東日本大震災に係る強力な復旧・復興支援」、「地震・津波等災害防災対策の充実強化」及び「真の分権型社会の実現による都市自治の確立」の3項目を採択することとし、特に「東日本大震災に係る強力な復旧・復興支援」に係る重点提言については、提言事項同様、東北支部及び他支部の決議事項も踏まえて整理することとした。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月7日(火)》

「**第2分科会**」を開催。委員長の上野・北広島市長あいさつの後、総務省の椎川・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、滝本・大臣官房審議官(税務担当)から「当面の地方税制の諸課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

引き続き、各支部提出議案のうち地方税財政等に関する10議案について審議し、措置済みの議案を除き、すべての議案を採択した。

さらに、「重点提言事項(案)」について審議を行い、「地方交付税総額の確保と法定率の引上げ、地方共有税の創設」、「社会保障と税の一体改革における地方財源の確保、地方消費税の拡充を含めた税源の偏在性が少なく税収の安定的な地方税体系の構

築」、「環境施策に係る地方の役割に応じた地方財源の確保」、「固定資産税の安定的確保」、「地方の自由度を高める国庫補助負担金の一括交付金化と必要額の確保」、「公債費負担の軽減」の6項目とし、東日本大震災の復旧・復興に関する議案のうち、重点的に要望する必要があるものについては、会長のもとで別途取りまとめることとした。

なお、採択された議案及び重点提言事項の取扱いについては、文案の調整も含め、会長に一任することとした。

[財政部]

《6月7日（火）》

「**第3分科会**」を開催。第3分科会委員長の吉田・大阪狭山市長の議事進行のもと、厚生労働省の香取・政策統括官から「社会保障制度改革をめぐる最近の情勢」について、文部科学省の山中・初等中等教育局長から「文教行政をめぐる最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、厚生労働・環境・文教等に関する40議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係の提言（案）については、本分科会に先立って開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会の審議結果を本分科会の決定事項として採択することとし、それ以外の議案については、全ての議案を採択することとした。

引き続き、「重点提言事項（案）」について審議を行い、それぞれの特別委員会において審議された「介護保険、国民健康保険、廃棄物」に関する9項目のほか、「地域医療・福祉関係」については、医師等の確保対策の推進、子ども・子育て新システムに係る十分な財政措置等の9項目、「文教関係」については、公立学校施設に係る耐震補強事業等に対する財政措置の充実強化など5項目の合わせて23項目を採択した。

なお、採択した東日本大震災に関する議案のうち、重点的に提言する必要がある議案については、会長のもと、別途、取りまとめることとした。

また、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[社会文教部]

《6月7日（火）》

「**第4分科会**」を開催。委員長の山田・諏訪市長あいさつの後、国土交通省の瀧口・総合政策局次長から「最近の国土交通行政」について、農林水産省の針原・総括審議官から「農林水産行政をめぐる最近の状況」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

引き続き、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業関係等に関する

23議案について審議を行い、全議案を採択することとした。

次に、採択した議案のうち「原子力発電所の事故への適切な対応と安全対策等」、「公共事業の充実」、「道路整備財源の確保」、「運輸・交通政策の推進」、「農林水産政策の推進」、「地域経済の活性化」の6項目を「重点提言事項」として総会に提案することとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任するとともに、東日本大震災の復旧・復興に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで別途とりまとめることとした。

[経済部]

《6月8日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。森会長あいさつの後、森会長あいさつの後、当面する主要課題（①主要政策課題、②東日本大震災関係）への対応について意見交換を行った。

[企画調整室]

《6月8日（水）》

「**行政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の五島・三原市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に石垣・新見市長、副委員長に小林・八戸市長、南・天理市長、大山・さぬき市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月13日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《6月8日（水）》

「**財政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の清水・太田市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に岡村・川口市長、副委員長に吉田・大阪狭山市長、高木・笠岡市長、浜田・別府市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議を行い、次回は7月13日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて都市税制調査委員会との合同で開催することとした。

[財政部]

《6月8日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。担当副会長の田上・長崎市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に倉田・池田市長、副委員長に山口・千歳市長、大橋・裾野市長並びに朝長・佐世保市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月13日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[社会文教部]

≪ 6月8日（水） ≫

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の土田・東根市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に須田・新座市長、副委員長に本田・遠野市長、堂故・氷見市長及び松本・安芸市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月13日の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[経済部]

≪ 6月8日（水） ≫

「**広域行政圏整備推進協議会役員会・総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、役員の補充等総会の運営について協議した。

総会では、会長の柏木・御坊市長のあいさつの後、議事に先立ち、総務省の宮地・市町村体制整備課長から「広域行政に関する最近の動向」について説明を受けた。

次いで、議事に入り、補充役員を選任するとともに、会務報告、平成22年度収支決算を承認し、平成23年度事業計画及び収支予算、広域行政の整備推進に関する要望について協議し、原案のとおり決定した。

[行政部]

≪ 6月8日（水） ≫

「**地域経済活性化全国協議会役員会・第34回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の伊藤・西条市長あいさつの後、総務省地域力創造グループ地域政策課の室田課長から「総務省の地域活性化に係る取組」について説明を受けた。

次いで、議事に入り会務報告、平成22年度収支計算を承認し、平成23年度運営方針、収支予定計算、今後の運営を協議決定するとともに、「地域経済の活性化に関する提言」については、一部修正の上決定した。

また、役員の改選を行い、現役員を全員再選し、新たな理事として蝦名・釧路市長を選任した。

議事終了後、中央大学大学院経済学研究科の山崎教授から「新しい地域戦略の考え方」と題した講演があった。

[経済部]

◆◇◆ **全国市長会 今週の動き** 6月13日－6月17日 ◆◇◆

≪ 6月13日（月）17:30 ≫

法定化した「国と地方の協議の場」の第1回会合が開催され、社会保障・税一体改革、東日本大震災復興対策等について協議予定。本会から議員として、森会長が出席予定。

[企画調整室]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《6月6日（月）》

「中央教育審議会総会（第77回）」が開催され、第2期教育振興基本計画の策定について諮問されるとともに、大学分科会の審議状況等について協議。本会から委員として森・長岡市長が出席し、第1期教育振興基本計画では、手段と目的が混同したことにより、教育現場が混乱したため、第2期教育振興基本計画を策定するにあたっては、言葉を大切にし、鮮明な政策目的を社会に打ち出す必要があること等の発言を行った。

[社会文教部]

《6月13日（月）15:00》

「中央教育審議会教育振興基本計画部会（第4回）」が開催され、部会長の選任等を行うとともに、現行教育振興基本計画の進捗状況等について協議。本会から委員として森・長岡市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 訃報 ◆◆◆

◇ 山口・勝浦市長が逝去

千葉県勝浦市長・山口 和彦氏は、6月12日（日）、逝去されました。
享年59歳。
謹んでお知らせいたします。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月13日～7月8日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 ）	（ 所 管 ）
------	------	-----------	---------	---------

6月13日	17:30	国と地方の協議の場（第1回）	総理大臣官邸	企画調整室
7月1日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
7月8日	10:00	全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ **全国都市数** 平成23年6月13日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	41
特例市	40
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。